

議会の動き

7・8・9・10月

7月

- 25日 市民会館整備特別委員会
総務委員会協議会
- 29日 議会運営委員会
各派会長会
教育民生委員会協議会
都市環境委員会協議会
広報広聴委員会

8月

- 19日 都市環境委員会協議会
- 23日 教育民生委員会協議会
市民会館整備特別委員会
議会運営委員会
- 31日 各派会長会
全員協議会
広報広聴委員会

9月

- 1日 本会議
決算特別委員会
- 5日 議会運営委員会
本会議
- 6日 教育民生委員会
教育民生委員会協議会
都市環境委員会
都市環境委員会協議会
- 7日 総務委員会
総務委員会協議会
- 13～15日 本会議
- 16日 本会議
教育民生委員会
広報広聴委員会
- 20～26日 決算特別委員会
- 27日 決算特別委員会
議会運営委員会
- 28日 市民会館整備特別委員会

10月

- 5日 本会議

所要の改正を行う。

▼議案第82号 モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
国家公務員法および地方公務員法の改正に伴い、所要の改正を行う。

▼議案第83号 会計年度任用職員
の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
地方公務員法の改正に伴い、

所要の改正を行う。

▼議案第84号 職員の高齢者部分休業に関する条例の制定
定年年齢の段階的な引き上げに伴い、高齢者部分休業制度などを導入し、現行の再任用制度を廃止するため、所要の改正、

新規制定及び廃止を行う。

▼議案第85号 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
国家公務員の「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のための措置」の柔軟化に伴い、改正を行う。

▼議案第86号 公園条例の一部改正
新市民会館建設期間中、大手町地区公共施設利用者向けの仮設駐車場を市民ひろば内に整備するため、所要の改正を行う。

▼議案第87号 市有財産の無償譲渡（江の浦港待合所）
江の浦港待合所を、特定非営利活動法人石の里広島へ無償譲渡するため、議会の議決を求める。

▼議案第88号 市有財産の無償貸付け（旅客船兼自動車航送

船「ほんじま丸」
本島汽船株式会社に無償貸付けしている「ほんじま丸」の無償貸付期間を5年間延長するため、議会の議決を求めるもの。

▼議案第89号 市道路線の変更及び認定（名沖線、中ノ坪南北線）
名沖線の一部を廃止するとともに、国道整備により分断された中ノ坪南北線の一部を新たに市道に認定する。

▼議案第90号 新たに生じた土地の確認（丸亀市本島町笠島地先公有水面埋立地）
本島町笠島地先公有水面埋立事業により漁港施設用地、道路用地として供用化となった土地を、新たに生じた土地として確

認する。

認する。

▼議案第91号 町の区域への編入（本島町笠島）
香川県が本島町笠島地先において施行した本島町笠島地先公有水面埋立事業に伴う公有水面埋立が竣工し、漁港施設用地、道路用地として供用できるようになったので、148・81平方メートルを新たに生じた土地として確認するとともに、町の区域に編入する。

▼議案第92号 一般会計補正予算（第4号）
国の経済対策として、住民税非課税世帯に電力・ガス・食料品高騰緊急支援給付金を給付する。

▼諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦

定例会の動き

一般質問 17人の議員が市の考えを問う

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

- **廣田勝也**
①病児保育②学習機会の確保
③犬猫不妊手術の対象拡大
- **竹田英司**
市独自のコロナ対策給付金②
市庁舎の空調管理
- **渡邊一馬**
①医療・介護従事者支援②コ
ロナ禍の医療体制と支援
- **武田孝三**
①学校ICT②運動場③地方
創生臨時交付金④スタートア
ップ支援⑤技術職員不足
- **香川 勝**
①部活動②障害者に優しいま
ち③市営駐車場
- **守家英明**
①部活動②こども食堂③離島
有害鳥獣対策
- **真鍋順穂**
①中心市街地と南部拠点②モ
ーターボート競走事業繰入金
③本市農業の維持・存続
- **東 由美**
①国際交流と多文化共生②ゼ
ロカーボンシティ③瀬戸内国
際芸術祭
- **大西 浩**
①食を支える農業と食の未来
②垂水橋
- **福部正人**
①デジタル障害者手帳②入院
時おむつ代補助③市民活動保
険④生ごみバイオマス化⑤美
術館と商店街⑥投票済証⑦レ
コードマネージャー
- **加藤正員**
①労働者協同組合②旧統一
教会③快天山古墳
- **横川重行**
①平和教育②公共施設の維持
管理③市営住宅
- **角野仁美**
①障害者へのスポーツ推進②
スクールハラスメント
- **内田俊英**
①中央図書館②丸亀城の水鳥
③補聴器購入補助④公共交通
⑤ドロインの活用
- **神田泰孝**
①189(いちはやく)②水難事
故対策③オンライン窓口④熱中
症対策⑤浸水被害対策⑥城泊
- **水本徹雄**
①物価高騰②市民満足度調査
③市のワンストップ対応④城
東幼稚園と青ノ山保育所⑤明
治天皇行在所跡
- **中谷真裕美**
①国葬②介護費用③避難所へ
の太陽光・蓄電池導入

不幸な命を 増やさないために



廣田勝也議員



むやみに増やさないのも愛情です

犬猫の不妊去勢手術にかかる補助金申請件数の増加や、市内で保護される野良犬、野良猫の数から、年度内の補助限度数は一世帯あたり2頭、動物愛護団体等に対しては一団体あたり5頭程度とすることが妥当と考えるが、市の見解は。



A **市民生活部長** 本市で犬や猫を飼養する世帯のうち、約2割が複数で飼養していると推察される。対象限度数の拡充により、適正飼養の推進や望まない出生の抑制が期待できることから、個人世帯への補助限度数については、見直しを検討

討したい。一方、動物愛護団体等は現在も交付対象としておらず、その活動形態や目的が地域課題解決に貢献するものであるかの判断が必要となるため、まずは、市の取組方針に沿った補助基準整備に向けた調査研究を進めたい。

市民生活を支える 緊急経済対策を



竹田英司議員

24年ぶりの大幅な物価高騰が想定されている。昨年のコロナ緊急経済対策給付金は、市民生活はもとより、地域経済にも十分な効果があったと検証されたが、今後、再度緊急対策を講ずる考えは。今、検討を始める。年内に支給できるのではないか。



物価の高騰で重くのしかかる生活

A

市長 感染症拡大やウクライナ情勢による世界的な物価高騰を受け、市では、宿泊事業者支援事業や公共交通等利用回復緊急支援事業などの事業者支援に加え、この9月議会でも、学校給食の食材費支援や農業用肥料購入経費助成、貨物

事業者や生活困窮者の就労自立支援に向けた補正予算を計上している。特に、水道基本料金の減免は、市民や市内事業者を直接支援できる、現金給付同様の施策の一つと考えている。今後とも国などと連携し、機動的に対応していきたい。

ノーリフティングケアの 拡充を



渡邊一馬議員

看護や介護の現場では、処置、入浴介助など、相手を持ち上げたり支えたりする場面が多くある。抱え上げ、引きずりなどのケアを廃止し、身体的負担が軽減できるよう、身体の使い方を工夫し、リフト等の福祉用具を積極的に使用するノーリフティングケアについて市の見解は。



無理のない介護で お互い笑顔

A

健康福祉部長 ノーリフティングケアは、看護師の腰痛予防対策として、人力のみの移乗を禁止し、患者の自立度も考慮しながら、福祉用具を活用しようという考えから始まった。介護の質の向上や業務改善、持続可能な介護職場の実現につながるものと認識している

が、実践のためにかかる学習コストなど課題があるほか、本市が福祉用具等の導入補助を行った際も、効果を感じた施設は約半数であり、他の施設からのニーズもないのが現実であるため、今後も取り組みに関する調査研究に努めたい。

環境を整備し 個別最適な学びの実現を

Q



武田孝三議員



1人1台 端末を使った授業

本市では、生徒数の多い学校でインターネット通信が集中した際、使用に制限がかかるかと聞いている。本市GIGAスクール構想の実現に向けた通信ネットワーク、インターネット回線の円滑な運用確保について、整備の見通し、予算措置、国や民間通信事業者への要望なども含め、今後の対応は。



A

教育長 アクセス集中による通信制限については、教育委員会としても解決すべき課題と考えている。主な要因は、GIGAスクール構想に対応できる光ファイバーによる超高速ブロードバンド基盤への回線整備に十分に至っていない

ことが挙げられるが、現在は、利用時刻の調整など、各校の取り組みを共有しながら、実情に合わせて工夫している。今後は、早急な課題解決に向け、業者とともに回線の設定変更を進めるとともに、県や国に予算措置を含め、要望していく。

環境による格差なく 部活動を楽しもう

Q



香川 勝 議員



好きなことを好きなだけ 頑張れる環境を

部活動は、成長期の子どもたちにスポーツや芸術、音楽に触れる機会を提供する重要な場と考える。市は、中学校の部活動をどう位置付け、意義や意味をどのように捉えているのか。また、家庭環境や障害の有無によって体験格差が生じない環境づくりが必要だと考えるが、いかがか。



A

教育長 部活動は、達成感の獲得や学習意欲の向上など、自主性の育成に寄与している。また、人間関係の構築を図り、自己肯定感を高めるだけでなく、人間形成が図られることで、学校の安定化にもつながっており、学校の一体感や愛

校心の醸成にも大きく貢献している。これまで市では、部活動の財政的支援を予算化して行ってきたが、今後の運用や連携、支援のあり方については、関係各課での協議の機会を設け、受益者負担による格差が生じないよう対応していく。